

## 砺波市立中学校再編計画（素案）に対する意見と市の考え方について

いただいたご意見		市の考え方
P12, P17, 資料	<p>再編計画において、現在の学校をすべて廃校とし、新設箇所に中学校を立てるとあるが、土地の買収にかかるスケジュールが盛り込まれていない。</p> <p>また、建物の基本設計時に地盤を調査する必要があり、おそらく地盤改良の期間も見込む必要があるが、その期間も検討されているのか分からぬ。</p> <p>この計画では令和 15 年 4 月開校に間に合わないのではないか。</p> <p>最後の資料に 359 号より南に校舎を建設する予定になっているが、このスケジュールだけ見ると、現在の庄西中学校の敷地内に新校舎を建設するような計画に感じられる。</p>	<p>土地の買収や地盤調査については、今後、作成する基本計画の策定時に新校舎の建設場所を決定した後、スケジュールを示し、令和 15 年 4 月に開校できるよう進めていきたいと考えております。</p> <p>参考資料は、子どもの人口の重心の今後の推移をあらわしたもののです。</p>
P13	<p>(5) 通学路の安全対策</p> <p>通学路の整備について、県や道路部局と協議し進めていくとしているが、今までの通学路点検から分かっていると思うが、8 年間ですべての通学路安全対策を行うことは難しい。</p> <p>そのことを踏まえて、通学路について検討を行っていただきたい。</p>	再編計画策定後、関係課に情報共有し、検討してまいります。
P13	<p>(6) 遠距離通学者への支援</p> <p>コミュニティバスを利用する場合は、本数や乗車人数時間が限られているため、交通部局とよく相談して増分等を検討していただきたい。</p> <p>また、通学バスを出すにしてもバスの維持管理や運転手問題も今後出てくるため、どの範囲まで等等 今後 よく考える必要がある。</p> <p>冬場の通学について、降雪期の自転車利用を禁止していると思うので、遠距離通学方法についてよく検討を行ってもらいたい。</p> <p>(保護者に送ってもらうことありき の検討はやめていただきたい)</p>	新設中学校開校準備委員会において、よく協議し、決定してまいります。
P20[ヶ] 開校までの スケジュー	開校までのスケジュールですが 開校する年の対象在校生は 統合前に在籍中学校時代から、制服、体操服、指定の通学カバン、シューズ、購入学習教材などあれば先に統合を進め混在や、買いなおしのないように可能な限り進めていただきたい	開校する年の対象在校生について、制服、体操服、指定の通学カバン、シューズ等の買い直しがないように新設中学校開校準備委員会で検討をしてまいります。

## 砺波市立中学校再編計画（素案）に対する意見と市の考え方について

ル（予定）	開校に合わせて全校生徒が同じになるように	
P13	<p>(6) 遠距離通学者への支援</p> <p>計画中では「通学時間の目安を概ね1時間以内」とされていますが、この基準は現実的とは言えません。</p> <p>徒歩や自転車による通学であっても、30分を超えると生徒にとっては大きな負担になるのではないでしょうか。</p> <p>特に冬季や悪天候時には道路状況が悪化し、安全確保が難しくなるため、通学時間が長くなるほどリスクは高まります。</p> <p>また、「概ね1時間以内」という基準の根拠が示されておらず、どのような検討過程で決定されたのか疑問です。</p> <p>誰が、どのような理由で「1時間」を妥当と判断したのか、明確に説明する必要があります。</p> <p>スクールバスの利用については、単に「距離基準を超える生徒」に限定するのではなく、天候・季節・道路状況・通学経路の安全性など、実際の生活環境を踏まえた柔軟な対応を求めます。</p> <p>例えば、冬季のみスクールバスを運行する、または雨・雪の日に限って利用を認めるなど、状況に応じた運用を検討すべきです。</p> <p>さらに、スクールバスの運行体制については、安全性と信頼性の観点から、外部委託ではなく市が直接雇用する形（公務員またはそれに準ずる形）での運用を求めます。子どもたちを預ける保護者としては、やはり言葉が通じ、地域の道路や習慣をよく理解している日本人の運転手の方が安心できると感じます。</p> <p>地域に根ざした日本人ドライバーによる運行は、子どもたちや保護者の信頼につながり、安全面でも大きな効果があります。</p> <p>このような安心できる体制の構築を強く要望します。</p> <p>生徒の安全確保を最優先とし、単一の時間・距離基準にとらわれない、実情に即した支援体制の構築を強く要望します。</p>	<p>通学時間の目安については、令和4年8月に「砺波市立学校のあり方検討会」からの提言書を受け、令和5年2月に「砺波市立学校の適正規模・適正配置に関する基本的な考え方について」を定めたものであります。</p> <p>スクールバス等の運行につきましては、新設中学校開校準備委員会で協議してまいります。</p>

## 砺波市立中学校再編計画（素案）に対する意見と市の考え方について

地域インフラとしての学校の役割 学校は地域の「心臓部」であり、教育の場であると同時に、交通・安全・文化・地域の絆を支える重要な社会インフラです。 したがって、本計画を単なる「学校の統合」にとどめず、地域インフラ全体を再設計する契機とすべきです。  国土を支えるインフラ投資の重要性 國土学の提唱者である 大石久和氏（元国土交通省技監） は次のように指摘しています。 「インフラ投資を減らした国は、先進国の中で日本だけである。 インフラの衰退は国の衰退に直結する。」 実際に大石氏が提示する国際比較では、1996年を100とした公的投資指数（約25年間の推移、2021年付近）は以下の通りです。 国名 公的投資指数（1996=100） 英國 516 カナダ 427 米国 244 ドイツ 216 フランス 171 イタリア 157 日本 60 (出典：大石久和「社会资本整備の現状と未来」より) この表が示すように、主要先進国がインフラ投資を拡大する中で、日本だけが約4割減となっています。 人口が減少しても、国土を支えるのは道路・橋・学校・交通などの基盤です。 今こそ、教育とインフラを「未来への投資」として見直すべきです。  各国の人口変化	
---	--

## 砺波市立中学校再編計画（素案）に対する意見と市の考え方について

	<p>人口の推移という観点から見ても、他の国々は将来を見据えてインフラ投資を増やしています。</p> <p>それに対して日本だけが減らしているのは、率直に考えておかしい状況だと思います。1996年から25年間（2021年付近）の人口変化は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国名</th><th>1996=100</th><th>1996年人口</th><th>2021年人口</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英國</td><td>114.0</td><td>58.78 百万</td><td>66.98 百万</td></tr> <tr> <td>カナダ</td><td>129.2</td><td>29.61 百万</td><td>38.24 百万</td></tr> <tr> <td>米国</td><td>123.3</td><td>269.39 百万</td><td>332.10 百万</td></tr> <tr> <td>ドイツ</td><td>101.6</td><td>81.91 百万</td><td>83.20 百万</td></tr> <tr> <td>フランス</td><td>113.4</td><td>59.48 百万</td><td>67.40 百万</td></tr> <tr> <td>イタリア</td><td>104.0</td><td>56.86 百万</td><td>59.13 百万</td></tr> <tr> <td>日本</td><td>99.8</td><td>125.76 百万</td><td>125.50 百万</td></tr> </tbody> </table> <p>再編を「地域インフラ再生計画」として 中学校再編を機に、次の視点から地域の再設計を進めていただきたいと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 安全な通学インフラの整備 通学路・歩道・照明・交差点の改善を、学校再編計画と一体的に進める。</li> <li>2. 公共交通の再構築 スクールバス・地域バス・デマンド交通を組み合わせ、安心して通学できる仕組みを整備する。</li> <li>3. 国への政策提言 地方自治体として、教育・インフラ投資縮小の是正を国に要望する。 (財政法第4条に基づき、公共事業費に関しては建設国債の発行が可能であるため)</li> </ol>	国名	1996=100	1996年人口	2021年人口	英國	114.0	58.78 百万	66.98 百万	カナダ	129.2	29.61 百万	38.24 百万	米国	123.3	269.39 百万	332.10 百万	ドイツ	101.6	81.91 百万	83.20 百万	フランス	113.4	59.48 百万	67.40 百万	イタリア	104.0	56.86 百万	59.13 百万	日本	99.8	125.76 百万	125.50 百万	
国名	1996=100	1996年人口	2021年人口																															
英國	114.0	58.78 百万	66.98 百万																															
カナダ	129.2	29.61 百万	38.24 百万																															
米国	123.3	269.39 百万	332.10 百万																															
ドイツ	101.6	81.91 百万	83.20 百万																															
フランス	113.4	59.48 百万	67.40 百万																															
イタリア	104.0	56.86 百万	59.13 百万																															
日本	99.8	125.76 百万	125.50 百万																															
P12, P13	<p>（4）学校施設の整備</p> <p>計画書では「既存校舎は築40年以上を経過しているため、新設する学校は新たな場所で整備する」とされています。</p> <p>しかし、この方針では、将来再び「老朽化したため別の場所で新設」という流れを繰</p>	<p>施設については、現在も長く使えるよう維持管理を行うこととしているのですが、本再編計画(案)においては、新設する学校の施設について、新たな場所で整備する基本的な考え方を示したものです。</p>																																

## 砺波市立中学校再編計画（素案）に対する意見と市の考え方について

	<p>り返すおそれがあります。</p> <p>施設整備において重要なのは、長期的な維持管理と計画的な改修です。</p> <p>40年ごとの建て替えではなく、日常的な修繕や更新を行いながら長く使える設計・管理を行う方が、環境負荷も財政負担も小さく、地域に根ざした学校づくりにつながります。</p> <p>また、「新たな場所で整備する」という方針についても、将来的に再び移転するのか、地域の中心として定着させるのか、長期的なビジョンを明確に示していただきたいです。</p> <p>学校は地域のシンボルであり、安易に移転すべきではありません。</p> <p>したがって、今回の再編では「長く使い続けることを前提とした設計と維持管理の方針」を明文化し、将来にわたって同じ問題を繰り返さないよう強く要望します。</p>	
P10	<p>(7) 課題のまとめ</p> <p>計画書には次のように記されています。</p> <p>「標準規模の学級数（12学級以上18学級以下）の維持がますます困難になる。そのことにより、教職員についても特に専門的な教科の教員が不足するなど、教員の負担が増えるだけでなく、子どもたちの教育環境にも影響を与える可能性がある。」</p> <p>つまり、少子化の進行により、今後は教員数の確保自体が難しくなることが懸念されます。</p> <p>こうした状況を踏まえ、教員の勤務体制の抜本的な見直しが必要ではないでしょうか。</p> <p>現場の努力だけでは限界があるため、国や教育委員会など制度設計を担う側においても、シフト制や二交代制の導入など、新しい働き方の仕組みを検討していただきたいと考えます。</p> <p>授業・部活動・学校行事などの業務を柔軟に分担できる体制を整えることで、教員が十分な休息を確保でき、結果として子どもたちにより質の高い教育を提供できる環境が生まれるはずです。</p> <p>「現在の仕組みを前提とする」のではなく、「子どもにとって最も良い教育とは何か」から発想した制度設計が求められています。</p>	<p>現在、文部科学省において教師を取り巻く環境整備について検討をされており、本市においても教師の働き方改革について積極的に取り組んでまいります。</p>

## 砺波市立中学校再編計画（素案）に対する意見と市の考え方について

	多様な教育のあり方と働き方を積極的に検討し、持続可能で魅力ある教育現場を実現していただきたいと考えます。	
その他	結び 学校は地域の象徴であり、未来への投資です。 老朽化した施設や不便な環境を次世代に残すのではなく、この再編をきっかけに「教育 × 交通 × 地域インフラ」を総合的に整備し、子どもたちが安心して学び、暮らせる砺波市を築いていくことを強く望みます。	今後とも子どもたちが安心して学び、暮らせるように努めてまいります。
P13	(6) 遠距離通学者への支援について  学校が遠いことが1番の心配ごとです。徒歩通学の生徒と同じように充実した中学校生活を送れるよう支援をお願いします。  (例)・早い時間のバス、遅い時間のバス ・車内の密を避けたマイクロバスの配置 ・屋根がついたバス停の設置、玄関までバスが入れるなど	新設中学校開校準備委員会において、よく協議し、決定してまいります。
P17	開校までのスケジュールについてもっと余裕をもって整備してほしい。  新入生の説明会や体験授業、他の小学6年生との交流等を新校舎でしておけば少しでも安心して令和15年度を迎えるのではないか。	スケジュールについて、少しでも安心できるよう、説明会や交流事業等の実施について、工程管理し、進めてまいります
その他	「中学校再編」の説明会が子育て世帯が参加しやすい時間帯だとよい。せめて17時からとか土曜日に子連れて参加できるとか園の行事と一緒にするとか。配慮していただけるとありがとうございます。だれに向けた説明会なのか。	頂戴したご意見を参考に、今後の各種説明会について時間帯などを工夫してまいります。
その他	廃校になったあの校舎はどうなるのですか。体育館は利用できるかもしれません  近くに大きな廃墟ができることが治安的にも不安です。  また、部活動もクラブチーム化されて、個人が選んで別の学校の部活動でも活動でき、レベルや希望に合わせた形でどの部活でも参加できることを望みます。大会にも別学校のチームで参加できるように統合していく際にはそのようなことも考えていただきたいなど校区内の吹奏楽部は、今年から長らくの顧問の先生が異動したことにより、練習時間が格段に減りました。先生の参加の有無というより、講師の先生との繋がりがあるか、等でかなりの差がうまれたように思いました。	今後、関係部署と連携を図りながら地域の皆さんと共に跡地利用などについて検討してまいります。  部活動の地域展開につきましては、現在、議論が進められているところであり、いただいたご意見も参考とし、あり方を検討してまいります。  また、各協会や連盟などに働きかけていきたい。

## 砺波市立中学校再編計画（素案）に対する意見と市の考え方について

	<p>全国大会レベルでやりたい子は、別のクラブチームから大会に参加できるように、そういういた整備や働きかけはどこにしたらよいのでしょうか。</p>	
その他	<p>1. 将来人口の減少を前提とした学校再編を計画すべきではないか 砺波市的人口減少は、市の予測及び人口問題研究所の予測よりも早く進行している。 再編計画での中学校での適正規模の基準  <ul style="list-style-type: none"> <li>・望ましい学級規模：1学年3学級以上</li> <li>・望ましい通学距離：6km以内</li> <li>・望ましい通学時間：概ね1時間以内</li> </ul> としているが、これらの基準はどの程度の将来の人口減少を予測した基準か。  また、基準の考え方の根底に現在の望ましい規模が基になっているのではないか。  再編後20年くらいは再再編をしなくてよい柔軟な考えが必要と思われる。</p> <p>2. 報道によれば、庄川中・般若中・庄西中を統合し庄西中施設利用を念頭に検討されているようですが、庄川中～庄西中間は約7km。  毎日、片道7kmを超える時間を登下校に費やすのは生徒の負担が大きいし、統合先中周辺の生徒との負担の差が大きい、計画の再編では学年の2割～3割の生徒がその様になるように思われる。特に冬季の負担の差が多い。  当然スクールバス等による送迎がなされると思いますが、放課後の部活動や委員会活動後下校時はホーローできるのか疑問です。結局、保護者による送迎になるのでは。</p> <p>3. 中学校や小学校は地域との関わりが非常に強い。これまでの庄川地域の学校の設置・統合は隣接の同一の生活圏の中で行われてきた。  庄川中学校は平成の初期まで学校組合立として、庄川地区と隣接する上中野地区の2つの行政区をまたがる学校として運営されてきた歴史がある。  庄川流域という共通点はあるが、庄川地区と庄西中周辺の地域との交流はほとんど無かったように思う。それに比べ隣接する井波地区は、かつて加越能鉄道でつながっていたこともあり今でも一定の交流がある。庄川中～井波中間は2.3km。  特定の地区の生徒・保護者の負担が大きくなる一つの市だけでの学校再編計画ではなく、庄川地区の中学生が隣接の井波中学校へ通学することも選択できるような広域的な考え方での再編も検討すべきでないか。</p>	<p>1 計画にも記載のとおり、令和32年の小学校の児童数及び中学校の生徒数の推計などを基に再編計画を立てており、当分の間、再々編をしなくてもよいと考えております。</p> <p>2 新設中学校開校準備委員会において、よく協議し、決定してまいります。</p> <p>3 就学すべき学校の指定は、居住地によって決められており、校区外又は市外の学校への通学については、特段の理由がない場合、認められません。また、行政をまたぐ統合については考えておりません。</p>

## 砺波市立中学校再編計画（素案）に対する意見と市の考え方について

P11	<p>「小規模校では、生徒が少人数になるため、～（中略）～ 整備することができます。」とあるが、これはそのとおりです。</p> <p>しかし、一方では多人数になることによって、全生徒へ教諭の目が行き届きにくくなるということもあります。特に現小規模校生徒はそのように感じるかもしれないで、目が行き届くための対応としてどのようなことを考えているのか、または検討しているのかということを記載願います。中学生という多感な時期でもありますので。</p>	<p>これまでも、全ての児童生徒に対し丁寧な対応に心がけており、引き続き児童生徒に寄り添った対応を行ってまいります。</p>
P12	<p>（3）新設中学校開校準備委員会の設置</p> <p>「この委員会では、学校教育目標などの～（中略）～事項について協議します。」と記載されていますが、「砺波市立学校の規模適正化に関する答申書の2（ウ）学校再編の準備について」に記載されている「校名」は住民にとっても関心のある事項です。5月9日開催の総合教育会議概要報告のなかでも非常にデリケートな問題との発言記載もありました。</p> <p>また、再編とは、それぞれの学校の歴史や伝統を引き継ぎ、新しい歴史や伝統をスタートさせるということで統廃合とは異なります。なかでも「校名」というのは再編にとって学校運営方針と並んで最も重要な事項ですので、12ページには具体的な事項として「校名」及び「学校運営方針」を記載するように。</p>	<p>新設中学校開校準備委員会で「校名」及び「学校運営方針」についても協議していただくことをしておりますが、追記いたします。</p>
P13	<p>15ページ（1）ウ 学校の位置及び施設整備では、「スクールバスや公共機関等を利用する生徒の利便性を確保できる」という点も踏まえ、新設中学校は庄西中学校の周辺とすると明記しています。</p> <p>にもかかわらず、（6）遠距離通学者への支援では、「登下校時の安全確保軽減の観点から、スクールバスの利用や公共交通機関の運賃を補助するなどの対応を検討します。」となっています。支援対象者は少人数かもしれないが、心身共に再編の影響を大きく受けるのはこの少人数の生徒です。少人数だからといって対応が後回し（検討後）とならないよう、ここは、「対応を検討します」ではなく、「対応します」とすべきと考えます。</p>	<p>今後、新設中学校開校準備委員会において議論していただきたいと考えております。</p>
P14	<p>（10）閉校する学校の施設及び敷地について</p> <p>①「今後のまちづくりの観点からも非常に重要なことから」と記載されていますが、この素案が作成されるにあたっては、自治振興会役員、地域振興協議会役員等限られ</p>	<p>①②今後も、跡地利用に関して関係地域において説明会を開催していくものであり、また、地域振興施策についても関係部署と連携を図り進めていくものです。</p>

## 砺波市立中学校再編計画（素案）に対する意見と市の考え方について

	<p>た人への説明だけに終わり、住民の意見を十分に聞き取ったとは言えないように見受けられます（説明内容はもとより、説明資料も全住民に行きわたっていません）。学校は他の公共施設と比べ、その存在の有無が地域振興に与える影響は大きいものがあります。学校は単なる教育の場ではなく、地域コミュニティの象徴であり、多岐にわたる役割を担っています。</p> <p>そのため、跡地の取扱いはもとより、地域振興を教育委員会だけでなく、市長部局を含めた組織横断的な検討が必要です。また、一部役員への形式的な説明・意見交換とならないよう「閉校する校区<u>全住民を対象にした説明会・意見交換会を市の全部局が一一体となって開催する</u>」旨を明記するようお願いします。</p> <p>②また、再編を急ぐあまりに再編の議論だけが先行し、実際に学校再編されてから閉校する学校の施設及び敷地等についての説明会・意見交換会が開催されていては、その間にも地域の衰退が加速化（閉校予定とされている市域の周辺地域はただでさえ少子・高齢化、空き家対策、鳥獣害対策等に苦慮しているなかで、それを更に加速化させることになります。例えば、若者や子育て世帯の転出が加速し、一方で新たに転居してくる者がいなくなり、自治活動が停滞してしまう等）することが十分考えられます。また、未活用となる跡地の維持管理費も発生することになります。</p> <p>したがって、閉校する地域の地域振興の観点から、「<u>地域振興施策を学校再編準備と並行して進める</u>」旨の記載もお願いします。</p>	
P14	<p>(11) 学校再編にあたっての児童生徒への配慮事項について</p> <p>①再編された中学校へ通学することになり、不安をもつ子どもの多くは、現小中学校生徒ではなく現保育園・幼稚園児（保護者含む）であることから、この人（保護者）への説明・支援と意見交換は、小中学校PTA等を通しての間接的説明ではなく、<u>教育委員会が直接、よりきめ細かく行う</u>旨の記載をお願いします。</p> <p>②閉校となる学校区の住民の中には「自分の母校がなくなる=ふるさとが失われる」という寂しさ・喪失感をもつ方も出ると考えられます。しかし、再編後も学校が地域との連携を図っていくためには、再編を理解いただく必要があります。</p> <p>そういったことから、児童生徒への配慮事項だけでなく、このように思う方への<u>寄り添った配慮</u>（再編に至った経緯等も含めた<u>丁寧な説明</u>等）の記載も必要ではないでし</p>	<p>①これまでの説明会において、現小中学校PTA及び保育所・認定こども園の保護者に対しても説明の機会を設けさせていただいており、今後も説明の機会を設けてまいります。</p> <p>②市広報や市ホームページなども活用し、周知を行っているところです。今後も丁寧に情報提供を行ってまいります。</p>

## 砺波市立中学校再編計画（素案）に対する意見と市の考え方について

	ようか。	
P15	<p>(1) ウ          「スクールバスや公共交通機関等を利用する生徒の利便性を確保できる」と記載されているが、どのような利便性なのかわからない。</p>	スクールバス等を利用する生徒が多い場合、登下校の混雑が予想されることから、利用する生徒の利便性が確保できなくなることを想定しているものです。
全体として	<p>生徒の成長のため、良好な教育環境を提供するため、小規模校を統合し、ある程度の規模（必ずしも国が示す適正規模とは限りませんが）とすることは必要であり、再編を否定するものではありません。</p> <p>また、学校再編にあたって生徒へどのような影響があるかを考える際、影響数の絶対値は、どうしても人口の多い地域の数値が多数を占めることになり、結果、人口の多い地域の意見を取り入れることになってしまうことは致し方ないことと理解しています。</p> <p>しかし、学校規模が大きくなることによって通学距離や再編後の生徒間のつながり等身体的心理的影響を考えた場合、生徒一人あたりの影響度は、現小規模校の生徒のほうが大きいと想定されます。</p> <p>学校教育という行政である以上、このような少人数に対してこそ、目を向ける必要があると考えます。全校生徒への支援は当然ですが、現小規模校生徒への支援は<u>再編後も怠ることなく行う旨</u>の記載をお願いしま</p>	これまでも児童生徒それぞれに向き合っているものであり、今後とも丁寧に対応してまいります。
全体として	<p>中学校再編計画は、確かに子どもたちの教育環境をより良いものにしていくことを最優先にした内容でなければいけませんが、学校再編は単に教育だけでなく地域振興や再編後の自治組織と学校との関わり方にも大きく影響します。</p> <p>1ページ（1）計画の位置付けでは、「本計画は砺波市総合計画を上位計画とし、整合を図った上で策定していますが」とは記載されていますが、この記載だけでは地域振興も考えた再編計画としては不十分ではないでしょうか。学校再編を教育委員会だけで完結させるのではなく、市長部局を含めた組織横断的に取組む必要があります。</p> <p>そういったことから、他のいろいろな計画とは異なり、「学校再編計画」とはいえ、閉校予定となる地域の振興策や自治組織との関わりについての記載が必要ではないでしょうか。することによって、住民の意見や理解がより反映された計画に近づけ</p>	<p>新設中学校開校準備委員会なども含め、関係する各地区自治振興会と密に連携を図ってまいります。</p> <p>また、再パブリックコメントについては現在のところ考えておりません。</p>

## 砺波市立中学校再編計画（素案）に対する意見と市の考え方について

<p>ことができるのではないかと考えます。</p> <p>したがって、今回のパブリックコメントでの意見に対して「市の考え方はこうですよ」という回答で済ませることなく、パブリックコメントでの意見をもとに修正した計画案を再パブリックコメントされることを求めます（意見を出した側も、どのように修正されたかを当然知りたいと思うので）。</p> <p>※パブリックコメントのタイトルは、「砺波市立中学校再編計画（素案）」となっていますので、なおのことです。</p>	
---	--